



# おおつなと

## 市議会だより

令和5年  
第2回定例会

令和5年7月20日発行

# No.154

市議会インターネット配信

大船渡市議会



令和5年第2回定例会	2~3
第2回臨時会・全員協議会	3
一般質問・答弁	4~10
議会のうごき	10~11
市議会からのお知らせ	11
全国市議会議長会表彰・活動日誌	12



令和5年

# 第2回定例会

令和5年第2回定例会は、6月9日から6月20日までの12日間の会期で開かれ、市当局から報告や議案説明が行われました。令和5年度一般会計補正予算など14件、追加議案1件、報告4件、陳情4件などの審議議決を行いました。



今回の定例会は、一般会計の補正予算に介護サービス事業所等物価高騰対策577万円、民間保育所等給食費負担軽減事業455万円等、歳入歳出に4億2518万円を増額し、本年度一般会計予算総額は、215億1889万円になりました。

また、令和4年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告があり、

り、大船渡市民文化会館空調設備更新事業7202万円、キャッシュレス決済ポイント還元事業1億円等、17事業、計3億5850万円が繰越となりました。その他主な議案として条例関連議案6件、市簡易水道事業会計等の補正予算や市道路線の廃止及び認定あつせんの申立てに関する議決を求めることについての議案や、追加議案、陳情を含めて、本会議にて審議を行い、全議案とも可決となりました。

## 同意決定

○大船渡市監査委員の選任

○大船渡市固定資産評価審査委員会委員の選任

○副市長の選任

## 陳情

陳情第1号（1から4）については、本会議での採決の結果、不採択となりました。

## 主な一般会計補正予算

### おふなと版

#### 窓口改革(DX)事業



スムーズな窓口業務を目指して  
9,178万円

### 中小企業等事業継続

#### 緊急支援金支給事業



大船渡駅前  
8,413万円

### 製氷販売価格

#### 高騰対策事業



製氷工場への支援  
4,790万円

### 運輸事業者原油価格

#### 高騰対策支援金



物流に直結する原油価格高騰への支援  
2,000万円

## 新副市長就任

6月20日の最終日、洲上市長から新副市長の人事案件が追加提案され、議長を除く出席18議員の無記名投票により行われ、投票の結果、賛成10票、反対8票となり、選任同意議案は可決しました。

これまで3年3ヶ月、市政発展に尽力された志田努氏に替わり、新副市長に7月1日付で引屋敷努氏が就任しました。



しだ つとむ  
志田 努氏



ひきやしき つとむ  
引屋敷 努氏

令和5年5月10日開催

## 第2回 臨時会

令和5年第2回臨時会が5月10日に開催され、市当局から議案3件が提出されました。市税条例の一部を改正する条例及び令和4年度一般会計補正予算（第8号）の専決処分を承認し、令和5年度一般会計補正予算（第2号）についても、同様に可決しました。

令和5年度大船渡市一般会計補正予算（第2号）は、国の物価高克服に向けた追加策の一環として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に

受ける低所得の世帯等への給付金の交付に要する経費の補正を行うものです。補正予算の規模は、1億8526万円で、これを加えた一般会計補正予算の総額は、210億9371万円となります。

### 専決処分の報告承認（2件）

- 大船渡市税条例の一部を改正する条例
- 令和4年度大船渡市一般会計補正予算（第8号）

### 原案可決（1件）

- 令和5年度大船渡市一般会計補正予算（第2号）

## 全員協議会

令和5年5月31日開催

5月31日、市議会全員協議会が開かれ、令和6年度予算に係る対国及び対県要望について、当局からその内容が示されました。

### 令和6年度予算に係る対国要望について

対国要望は、新規2項目・継続10項目 計12項目

1. 鳥獣被害防止総合支援対策の充実・強化について 新規
2. 大船渡港の港湾施設の整備促進について 新規
3. 物価高騰の影響に対応した中小企業等への継続支援について
4. 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出について
5. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現について
6. 労働力不足対策の強化について
7. 持続的な林業振興に資する支援施策の充実について
8. 永続的で適切な水産資源の管理と水産業の持続的発展について
9. 地域公共交通施策に対する支援の拡充などについて
10. 三陸沿岸道路の管理体制の確保等について
11. 気仙地域と県内陸部を結ぶ路線の強化と国道107号及び397号の改良整備促進について
12. 地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について

### 令和6年度予算に係る対県要望について

対県要望は、継続14項目

1. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現について
2. テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援について
3. 大船渡湾の効果的な水質保全対策の実施について
4. 岩手県立大船渡病院の医療体制の充実・強化について
5. 野生鳥獣被害対策の充実・強化について
6. 吉浜海岸の復旧整備について
7. サケ増殖事業の充実強化と新たな養殖品種導入に係る支援について
8. 水門・陸こうの維持管理費用に対する財政支援について
9. 気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ一般国道107号の改良整備の推進などについて
10. 一般国道397号の改良整備などについて
11. (仮称)大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について
12. 主要地方道大船渡綾里三陸線及び大船渡広田陸前高田線の改良整備について
13. 一般県道の改良整備について
14. 大船渡港の港湾施設整備と利用促進について

# いっぱん質問

## ～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和5年市議会第2回定例会の一般質問は、6月14・15・16日の3日間行われ、12人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。  
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



佐藤 優子 議員  
さとう ゆうこ

こちらから  
視聴できます



### 質問

パートナーシップ宣誓制度を早期導入すべき

### 答弁

取組期間を前倒しすべく制度の検討をする

**質問** 誰もが大切なパートナーや家族と共に、自分らしく暮らしていけるよう、自治体内で一定の権利を保障するパートナーシップ宣誓制度、性的マイノリティーカップルや事実婚も対象とされる。当市第5次男女共同参画行動計画では令和6年度から9年度が検討期間だが、早期に導入すべきと考えるが。

**答市長** 市民アンケートにより、当市でも当該制度を望む市民の意向がある。また、国会でも、性的少数者に係る法案が審議されるなど、社会的に性の多様性を重視する動きが活発化。計画の取組期間を前倒しすべく、早めの対応を意識し、制度の検討を進める。

### 防潮堤活用のガイドライン策定を

**質問** 東日本大震災追悼施設が、みなと公園展望広場内への設置が決まったが、周辺の景観も十分検討していく

必要がある。現在、市民団体による防潮堤を活用した取組が始まっているが、大船渡発の防潮堤を活用した景観づくりとなるよう、ガイドラインを設け、官民一体となった取組にすべきだが。

**答部長** みなと公園の整備方針である「海とまちのつながり」を感じられる景観づくりを行っていく。防潮堤の活用は、大船渡駅周辺地区のにぎわい創出や海沿いの景観向上につながる。円滑に事業を進めていくために、今年度をめどにガイドラインを策定する。



防潮堤の利活用は



みやざき かずたか  
**宮崎和貴** 議員

こちらから  
視聴できます



質問

障がい福祉等の現状と課題について

答弁

慢性的な人員不足による人材の確保が課題

質問

第6期大船渡市障がい福祉計画の最終年度となる今年度において、感染症法上の新型コロナウイルスの位置づけが「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられたことを踏まえ、現在までの計画の進捗状況等及び今後の課題について伺う。

に効果的な施策やニーズにできるだけ則した施策にすべく、現状や課題等について伺う。

答部長

奨励金のアンケート調査結果では、一定の効果が見られた一方で、就職する前にこの制度を知らなかったと約8割の回答があったことから、制度の周知が課題の一つである。また、県内における新規学卒者の就職後3年以内の離職状況では、就職後1年以内の離職率が最も高く、特に新規高卒者の離職率が高い状況にあることから、職場への定着を図ることも課題だと捉えている。

障害福祉分野においては、障がいを持った方々の生活の質向上のため、サービス内容の充実を図っているが、障害福祉サービスを提供している事業所では慢性的な人員不足が問題となっており、人材の確保が大きな課題である。市としても、国に対し、更なる改善に向けて、関係団体とともに働きかけていく。

新規学卒者等就職奨励金について

質問

新規学卒者等就職奨励金を受け取る方々のためにこの施策を、さら



いとう りきや  
**伊藤力也** 議員

こちらから  
視聴できます



質問

再生可能エネルギー基準を制度化する考えを伺う

答弁

現在制度化の考えはなく、今後必要性を研究

質問

全国においても、規制を目的に再生可能エネルギーに関して制度化する自治体が多くなってきている。再生可能エネルギーに対する自治体の考え方を制度化することで、明確にしているが当市の規制の考え方を伺う。

必要と考えるが見解を伺う。

答部長

再生可能エネルギー事業の規制、促進、調和、許可基準に関して、独自の制度を設けている自治体があることは承知している。今後については、現時点において、市として国や県の基準を超える独自のルールを設けることは考えていないが、基準の制度化については、その必要性も含めて今後研究していきたい。

市としては、国及び都道府県が定める基準に基づき、再生可能エネルギー事業など脱炭素化関連事業を進める「促進区域」の設定がされ、これが事業促進はもとより規制的手法になり得ることから、国、県及び県内自治体の動向を踏まえ、「促進地域」の設定や規制に関する諸課題、先進事例などの情報収集を図り、対応を模索していきたい。

再生可能エネルギー事業に関する基準の制度化は

質問

当市においても、再生可能エネルギーに関する規制と促進、調和、許可に係る基準を明確にする制度化が



計画の進捗状況は



規制の考え方は



ならい まさぶみ  
西風雅史 議員

こちらから  
視聴できます



質問 綾里川ダム管理の市と県の対応と今後について

答弁 確実で迅速な対策として情報共有の在り方を検討

質問 綾里簡易水道が水源となる綾里川ダムの貯水量が低下し、湧水に近い、差し迫った状況をダム管理として市と県の関わりと今後の対応を伺う

答部長 綾里川ダムは、平成4年に締結した「綾里川ダム建設事業に関する基本協定書」に基づき、岩手県と当市が共同で建設したものであり、ダム管理は岩手県が行うこととされている。今般発生した貯水量の低下に関しては、水位低下の現況と見通し、また、通常より深い層の水を放流することによる水質低下などの情報が市に提供されたことをきっかけに、市では、綾里簡易水道使用者に対する節水の呼び掛け、岩手県に対する水道用水の放流量の抑制依頼、水源確保などの対策を講じたところである。今後においては、より確実で迅速な対策を可能とするため、湧水時における岩手県と当市の情報共有の在り方について、他のダム管理規定等を参考に検討していく。



あすま けんいち  
東 堅市 議員

こちらから  
視聴できます



質問 「出会いと結婚支援」の取組と成果について

答弁 令和4年度は結婚相談13回開催し4人の成婚

質問 当市において、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力あるまちを維持することができるとどうか

答部長 人口減少に歯止めをかける対策が喫緊の課題である。様々な対策がある中で総合戦略の「出会いと結婚の支援の展開」は、一番大事にされたい対策だと思いが、その成果を伺う。

答部長 国は少子化の要因の一つに、未婚化の進行を挙げている。未婚化が進む背景には、若い世代の将来への不安、結婚に対する意識の変化、交流機会の減少、ライフスタイルの多様な

など様々な要因があり、そうした中、市では、結婚を希望する人の交流機会の創出を図るため、大船渡市結婚相談・支援センターに業務委託する形で結婚を望む人へのマッチング支援を行ってきたところである。令和4年度の同センターの実績は、イベント・講座8回、結婚相談会13回などを開催し、4人の成婚に至った。



ダム管理は岩手県



交流機会の創出

質問 教員の待遇改善の方向での教職調整額の扱いについて

質問 学校現場にとっては大変喜ばしいことと受け止めているが、その実現の見通しについて伺う。

答次長 教員の長時間労働の常態化やなり手不足が問題となっており、文科省では処遇改善に向け検討を進めているところである。今後の動向を注視していく。



こんの よしのぶ  
今野善信 議員

こちらから  
視聴できます



質問 未給水地域解消のための施策について

答弁 自家水道施設整備を支援する仕組みを整えた

質問 市では「飲用水等給水施設整備費補助金」により未給水地域の解消に向けた取組を実施しており、おおむね3戸以上の地域住民の共同による整備・維持管理する組織が対象となっている。共同での整備は、合意形成などで苦労が伴うと思われることから、補助対象の要件について再検討が必要と考えるが、見解を伺う。

答部長 令和3年度に「大船渡市飲用水等給水施設整備費補助金交付要綱」を策定し、自家用水道施設の整備を支援する仕組みを整えた。補助対象者は、施設整備後の安定した維持管理や、これまで個人で整備された方々との公平性・平等性などから、その組織については、おおむね3戸以上で構成するものとしている。市としては、一定の役割を担い得るとの認識の下、本制度の周知と推進に意を配していく。一方、本制度の見直しや再構築が求められた場合には、必要な対応を検討していきたい。



くまがい あきひろ  
熊谷昭浩 議員

こちらから  
視聴できます



質問 岩手随一の沿岸都市の公約実現について

答弁 沿岸都市との都市間競争を意識したものではない

質問 市長は、選挙公約として「大船渡を岩手随一の沿岸都市にする」と目標を掲げたが、市長が目指す岩手随一の沿岸都市は、具体的にどのような姿を描いているのか伺う。

答部長 昨年12月の市長選挙において掲げた「岩手随一の沿岸都市に」というスローガンは、単に、他の沿岸都市との都市間競争を意識したものではない。今日、人口減少や少子高齢化が進行する中、山積する地域課題を克服するためには、市民の皆様がまちづくりの主人公として、市政の動向に関心を持ち市政に参画する、あるいは地域や職場などで自分の役割を果たしていたり、市民、事業者等がそれぞれ持っている力を発揮できるまちづくりを市の総力を挙げ、官民一体となって推進していきたい。



補助対象要件は

一方で、公共交通維持に要する市の負担の増加につながることから、財源の確保を含め、慎重な検討が必要である。

質問 復興は着実に進んでいるが、赤崎地区のにぎわい創出に向けて



具体的な姿は

質問 市長は、選挙公約として「大船渡を岩手随一の沿岸都市にする」と目標を掲げたが、市長が目指す岩手随一の沿岸都市は、具体的にどのような姿を描いているのか伺う。

答部長 今年度に入り1件の使用実績で、市民が使用する場合、営利目的とする場合を除き使用料は無料であり、今後は、赤崎地区公民館とも連携を図り、市広報やホームページなどを通じてPRし、憩いとレクリエーションの場としての利用を呼び掛けていく。



ひらやま  
平山

じん  
仁議員

こちらから  
視聴できます



質問

し尿等と下水の共同処理に取り組む時期

答弁

内部で検討を進めている

質問

し尿等と下水の共同処理について取組む時期と考えるが見解を伺う。

答部長

公共下水道の運営は、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新時期の到来等により、その経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。国では、事業運営の効率化や持続可能性を確保するため、市町村の枠を超えた施設の広域化や維持管理の共同化に向けた有効策として、岩手県に対して計画の策定を要請し、県では令和4年8月に岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画を公表した。

本市を含む気仙チームでは、施設の統合は現実的ではないことから、脱水汚泥車による汚泥処理の共同化、処理場の維持管理業務委託の共同発注などについて、それぞれ令和10年度以降に進める内容となっている。

また、気仙広域連合が運営する衛生



やまもと  
山本和義議員

こちらから  
視聴できます



質問

公共下水道整備推進と閉鎖性海域の水質改善効果

答弁

河川の水質は改善、湾奥は環境基準超過・未改善

質問

快適な生活環境のための公共下水道整備・普及が重要だが、工事の進捗状況について伺う。公共下水道の普及による生活雑排水の浄化と閉鎖性海域の水質の因果関係を、調査結果を示しながら説明されたい。

答部長

平成6年度から供用を開始した公共下水道整備の進捗状況は、大船渡、盛、赤崎北、赤崎南、蛸ノ浦、猪川第2の各分区の整備が完了し、現在は猪川第1、下船渡、立根の各分区について整備を進めている。令和4年度末の整備面積は、834haで、基本計画全体に対し73.4%、事業計画に対し91.3%の整備率となっている。

「環境関連調査」の一環の水質調査では、化学的酸素要求量が、平成25年度と令和4年度の比較で、盛川、須崎川、後ノ入川いずれも減少して河川の水質は改善、大船渡湾の水質改善に好影響を及ぼしているものと推察される。県の「公共用水域水質測定」では、大



効率的な事業運営を

センターでのし尿処理等と下水道処理との共同処理については、二つの施設を一つに統合することにより、維持管理費を大幅に縮減し、市の財政に貢献できるものと期待している。そのため、その実現可能性について内部で検討を進めており、気仙広域連合における現有施設の耐用年数や維持管理費などを含め、し尿等の気仙広域連合としての衛生処理を検討していく上での選択肢の一つになるものと考ええる。



水質調査結果は

船渡湾内奥部の水質は、ここ数年は、基準を超過する傾向で推移している。

上下水道へ接続する際の補助制度を

質問 市の上下水道に接続する際の市民負担への補助・助成金を望む声があるが、普及率向上のためにも検討すべき。

答部長 下水道法の規定で接続義務があるが、利用者負担の原則と公平性の観点から、全て個人の負担で行うべきで、新たな補助制度は考えていない。



たきた まつお  
**滝田 松男** 議員

こちらから  
視聴できます



質問

低所得世帯支援の対象拡大を

答弁

今後の物価動向を注視し検討

質問

令和4年度に住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が1世帯当たり5万円支給され、今年1月31日で受付が終了したが、物価高騰が続いていることから新たな対策となる低所得世帯への3万円の給付金が実施されることになった。国の基準額に乗せして支給する自治体も出てきている。低所得世帯支援の対象を住民税非課税世帯のほかに所得税のみ非課税世帯や家計急変世帯にも拡大すべきと思うがどうか伺う。

答部長

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金のうち、「低所得者支援枠」を活用して、「令和5年度大船渡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金交付事業」を実施することとしている。令和5年度住民税非課税世帯を対象として、1世帯当たり3万円を給付するもので、対象世帯は約4



すがわら まつこ  
**菅原 実** 議員

こちらから  
視聴できます



質問

学童クラブ無料化について

答弁

少子化時代に対応し在り方を研究する

質問

遠野市では、20年以上にわたって、無料化を実施し、定着している。この取組を真剣に考えるべきと思ひ、伺う。

答市長

各クラブとの連携を密にし、参考となる取組事例等について相互に情報共有を図る。また、市内全ての放課後児童クラブの利用料を無料化した場合、令和4年度の運営に係る経費の実績から試算すると、約3100万円の追加予算が必要になる。

気仙・大船渡の至宝 市の花・  
椿について

質問

市の花として、もっともっと椿の見える化、露出度UPを図るべきと思ひ、伺う。

答副市長

椿の立木調査は、平成25年度に実施し、「おおふなと「椿の里」マップ」として、高木や高樹齢の特徴的な椿が生育する154か所を紹介している。また、「椿のパークフェクト



速やかに事務を進める



市内全域に学童クラブ発足



森 もり

操 みさお

議員

こちらから  
視聴できます



質問

岩手県は端末の使用頻度で全国最低その対策は

答弁

教員向けのICT研修を実施し具体事例を配布

質問

GIGAスクール構想は全国の小中学校において一人一台の端末が整備され、多様な児童生徒の実情や特性に応じた、誰一人取り残さない学びを保証する令和の教育改革の柱である。しかし使用頻度が岩手県は全国の中で最低である。その改善策を伺う。

答次長

端末の活用についての、市の方針等を全小中学校に示し、情報を共有しながら、今後の取組について協議を進めてきた。また教員向けのICT活用研修を実施し、アプリの演習等を行ったほか、これまでに実施してきた具体的事例を取りまとめて各校に配布した。今後も各校の活用状況の把握に努め、児童生徒が有効に端末を活用できるように支援する。

帯状疱疹ワクチンの接種費用の補助について

質問

帯状疱疹は、加齢やストレスなどによる免疫力の低下で、体内の神経節に潜むウイルスが再燃して神経に



児童生徒用タブレット充電中

沿って増殖し、皮膚に達して激しい痛みを起す。80歳までに3人に1人が発症する。予防ワクチンは保険適用がない上、費用面から接種を控える方も多い。他市にない補助の実施を伺う。

答副市長

県内では一関市などが実施しているが、国においては検討されているが、結論に至っていないところであり、その状況を注視していく。

# 議会のうごき

## 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を解散

世界的な流行を見せている新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び市民生活や地域経済への影響の最小化に向けて、令和2年9月に新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置し、感染防止対策に取り組んできました。

本委員会においては、感染症に係る情報収集に努めたほか、総務、教育福祉、産業建設の3部会で調査に取り組み、各部会で取りまとめた感染症に関わる諸課題に対する対応について、延べ3回、28項目に及ぶ提言書を市長に提出しました。

この結果、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする感染症の拡大防止や感染症の影響を受けた企業支援等の経済対策のほか、各種感染症対策事業が着実に推進されました。

このような中で、政府により、令和5年3月13日からマスク着用は個人の判断を基本とするともに、同年5月8日付で感染症法上の2類から5類感染症に位置付けが変更されました。

このため、感染症を起因とする市民生活や地域

経済への影響は、感染症がまん延しているときと比べて少なくなったことから、社会全体が感染症発生以前の状況に戻りつつあるものと判断し、6月20日の本会議において、本委員会のこれまでの調査を報告し、解散を確認しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の調査報告書及び提言書（3回）については、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

## 総務常任委員会

総務常任委員会では、新たな所管事務調査として、「地方創生に係る人口減少対策について」をテーマに、特に人口減少・少子高齢化の問題とふるさと納税、そして移住・定住に関する調査を進めることとしました。

4月28日に所管する企画政策部から、現状の当市における人口減少の状況及び課題等の説明を受け、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略や移住・定住の促進の取組などについて意見交換を行い、情報の共有を図りました。

今後については、地方創生に係る人口減少対策を進めている先進地域に赴き、先進事例等を学ぶための視察を計画していきます。



企画政策部との意見交換

## 教育福祉任委員会

教育福祉常任委員会では、5月15日に、所管事務調査のテーマである「部活動の地域移行について」の調査の一環として、市教育委員会と意見交換を行いました。少子化による生徒数の減少等に伴い、競技によっては成り立たない部活動もあるなど、市内中学校の部活動の現状や地域移行への課題について確認しました。

5月26日には、もう一つのテーマである「妊娠期から子育て期までの子ども・子育て支援の拡充・拡大」について、大船渡市社会福祉協議会を訪れ、「つどいの広場 わいわいステーション」を利用されている方々と意見交換を行いました。子育て真っ最中のお母さん方の率直な意見を聞かせていただき、大変有意義な会となりました。



つどいの広場利用者との意見交換

## 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、4月24日に末崎町小河原地区の「いわて銀河農園」と三陸町越喜来地区にある「リアスターファーム大船渡浦浜農場」を訪問し、所管事務調査を行いました。

被災跡地に整備した大規模園芸施設でのトマト栽培、イチゴ栽培における生産・流通・販売・雇用状況などの説明を受け、意見交換を行いました。

今後も「産業振興と交流人口の拡大」をテーマに所管事務調査を行い、管外への視察などを実施しながら、課題解決に向けた取組を行っていきます。



リアスターファームでの視察

## 大船渡市議会からの お知らせ

### 令和5年第3回定例会の日程(予定)

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。

皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

9月8日(金)	第3回定例会(初日)
9月13日(水)	// (一般質問)
9月14日(木)	// (一般質問)
9月15日(金)	// (一般質問)
9月20日(水)	決算審査特別委員会
9月21日(木)	//
9月26日(火)	第3回定例会(最終日)

# 全国市議会議長会表彰

令和5年6月14日、全国市議会議長会第99回定期総会において、紀室若男議員が議員在職15年以上での表彰を受賞されました。  
長年の議員活動に尽力された功績が認められたものです。



きむろ わかお  
紀室若男議員

## 議会：主な活動日誌

4月	12日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、委員長連絡会議
	18日	会派代表者会、大船渡市議会議員定数等検討委員会
	21日	議会運営委員会
	24日	産業建設常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会
	26日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会教育福祉部会、月例会議
	28日	総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会総務部会
5月	2日	市政調査会第1回役員会
	9日	議会運営委員会
	10日	第2回臨時会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
	15日	教育福祉常任委員会
	16日	産業建設常任委員会
	17日	会派代表者会
	24日	総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、月例会議、市政調査会第2回役員会
	26日	教育福祉常任委員会
6月	31日	全員協議会、議会運営委員会
	1日	会派代表者会、気仙地区議会議員協議会第1回役員会
	6日	議会運営委員会
	9日	第2回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、会派代表者会
	13日	会派代表者会
	14日	第2回定例会（一般質問①）、教育福祉常任委員会
	15日	第2回定例会（一般質問②）、議会運営委員会
	16日	第2回定例会（一般質問③）、会派代表者会
	19日	総務常任委員会
	20日	第2回定例会（最終日）、総務常任委員会、市政調査会
7月	21日	議会運営委員会
	23日	月例会議
	5日	岩手沿岸南部広域環境組合議会正副議長協議等
	6日	産業建設常任委員会
	7日	気仙広域連合議会全員協議会
	14日	月例会議（臨時）、気仙地区議会議員協議会第2回役員会
	18日	教育福祉常任委員会、議会運営委員会
	19日	議会運営委員会行政視察（～20）



## 編集後記

市議会と首長は、憲法で定められている二元代表制です。市議会は、対等の機関として自治体運営の基本的な方針を審議、議決をし、その執行を監視する役割を担っています。

6月定例会の中で、上程された副市長の人事に関わる案件等々、議会は市民の関心が深まれば深まるほど、言葉の重みや行動の重要性が増すものであると感じた定例会でした。

議会だよりは、市民と議会をつなぐ上で大切な接点の一つだと考えておりますので、市民の皆さんのご意見、ご要望をお待ちしております。

私たち議会だより編集委員一同は、皆で意見を出し合いながら検討を重ねて、より良い紙面作りに努めてまいります。



委員 委員  
副委員 長  
委員 長  
熊滝船菅西森  
谷田砥原風  
昭松英雅  
浩男久実史亨

市議会だより編集委員会